

事業名	【9】国際教育総合推進プラン	
主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 初等中等教育局国際教育課(課長: 手塚 義雅)	
施策目標及び達成目標	<p>施策目標 2 - 1 確かな学力の育成</p> <p>達成目標 2 - 1 - 4 国際社会で主体的に行動することができる能力の基礎を育成するために国際教育を推進する体制を整備するとともに、「英語が使える日本人」の育成のための行動計画に基づき、「英語が使える日本人」を育成する体制を確立する。</p>	
事業の概要	<p>(1) 国際教育拠点形成事業 国際教育について先進的な取組を行う拠点を指定し、中核となる学校では大学等と連携してカリキュラムや教材の開発等に関する実践研究を行う。</p> <p>(2) 国際教育資源連携促進事業 地域の人材や組織等の連携や学習プログラム等の共有化、地域の国際教育資源を活用した実践的指導方法の開発等を行う。</p>	
予算額及び事業開始年度	<p>平成18年度概算要求額: 73百万円</p> <p>事業開始年度: 平成18年度</p>	
事業開始時において得ようとした効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
得られた効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】 地域の特色・実情を生かした国際教育にかかわるカリキュラムや教材・手法・指導方法を開発するとともに、地域の国際教育資源の連携・共有化により、事業実施地域における国際教育体制を整備する。</p> <p>目標値: 国際教育体制を整備する。</p> <p>【達成目標との関係】 本事業が効果をあげることにより、国際教育拠点地域が形成されるとともに、各地域の国際教育資源が共有される枠組みが形成され、各地域において、国際社会で主体的に行動するために必要な能力の基礎の育成が図られるものと考えられる。</p> <p>【施策目標との関係】 各地域において国際教育を推進するための体制が整備されることにより、国際社会で主体的に行動するために必要な能力、すなわち、自己を確立し、他者を受容し共生しながら、発信し行動できる力の基礎の育成が図られ、ひいては、確かな学力を要素とする生きる力(自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する能力)の育成につながるものと考えられる。</p>	<p>達成年度</p> <p>平成20年度</p>
必要性	<p>「初等中等教育における国際教育推進検討会報告」を受け、国際化した社会を生きる人材を育成するために、学校及び地域における国際教育の推進の体制整備を図る必要性がある。</p> <p>また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針(骨太の方針)2005」においても、学校での国際教育を推進することが述べられている。</p>	
効率性	<p>【事業に投入されるインプット(資源量)】 本事業の予算規模は73百万円である。</p> <p>【事業から得られるアウトプット(活動量)】 本事業の実施により、拠点校でのカリキュラム開発(8地域)、市町村教育委員会による実践研究(8地域)、全国フォーラムの開催、NPO等外部組織に実践研究を委託(6団体)、事例のデータベース化等。</p>	

<p>想定できる代替手段との比較考量</p>	<p>全国の学校約40,000校を全て対象にして国際教育の推進のための取組を推進するのではなく、まず各都道府県1地域の国際教育拠点校を指定し、カリキュラム開発等を行わせ、その成果を吸い上げ全国の学校等に還元するため、予算をあまりかけずに全国的な国際教育の推進を図ることができる。</p>
<p>有効性</p>	<p>【参考指標】 地域の国際教育拠点校の指定件数。 総合的な学習の時間において国際理解に取り組んでいる学校の割合の増加 第三者機関の評価・分析。(国際教育推進拠点地域事業、国際教育資源共有・連携強化支援事業) 生徒の留学の数の増加。</p>
<p>効果の把握の仕方</p>	<p>「公立小・中学校教育課程編成・実施状況調査」にて、総合的な学習の時間において国際理解に取り組んでいる学校の割合等を把握。 実践研究の成果分析や優良事例の抽出については、第三者機関に評価・分析を委託。</p>
<p>得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠</p>	<p>本事業は、地域における国際教育拠点の形成、国際教育推進データベースの活用、全国フォーラムの実施等から国際教育を実施する学校の割合の増加、授業内容の質的向上等を通じて、各地域において国際社会で主体的に行動するために必要な能力の基礎を育成する体制が整備されるものと考えられる。 例えば、英語教育を重点的に行う高等学校等を「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」として指定し、英語教育を重視したカリキュラム開発等を行っているが、すでに、研究開発への取組を通じて、学校や英語科全体で事業に取り組む機運が高まっており、生徒の英語教育へのモチベーションの向上などが見られたと報告されており、国際教育総合推進プランについても、その体制整備を通じて、国際社会で主体的に行動するために必要な能力の基礎を育成できると考えられる。</p>
<p>公平性、優先性</p>	
<p>評価に用いたデータ・情報・外部評価等</p>	
<p>備考</p>	

国際教育総合推進プラン(新規)

平成18年度概算要求額 73百万円

目標 国際社会において、地球的視野に立って、主体的に行動できる人材の育成

国際教育で育成する態度・能力

異文化や異文化をもつ人々を受容・共生する能力

自らの歴史、伝統・文化に立脚した自己の確立

自らの考えや意見を発信し、具体的に行動する態度・能力

